

週刊 エコノミスト

2018

6/26

毎日新聞出版

定価670円

銀行消滅 生き残るのはどこか

合併しても
イバラの道

地銀トップ
スルガ銀 の転落

インタビュー
池井戸 潤

エコノミスト・リポート

巨額
買収

武田薬品に
残された5年

三井住友 三菱UFJ
みずほ ATM共通化?

大手 地銀 ネット銀
122行
「稼ぐ力」
ランキング

稼げない店舗
厳しい海外

どうなる
金融庁人事

アフリカ
新時代

アフリカ新時代

78 12億人の「フロンティア」 自由貿易圏の設立に合意

■石野 なつみ



82 はじめから「援助頼み」市場統合には産業育成が必須

■平野 克己

83 携帯電話の普及率7割に 電子決済など成長企業続々

■狩野 剛

74 再生医療 iPS細胞ビジネスの本気度 心臓への移植が飛躍のカギ

■渡辺 勉

76 血 壓 高血圧の基準引き下げへ 患者数2000万人増加か

■田中 尚美

World Watch

60 ワシントンDC 好調な雇用統計にも政府が介在する違和感 ■安井 真紀

61 中国視察 相次ぐ「仮想通貨詐欺」400種超の偽物発見 ■神宮 健

62 N.Y./カリフォルニア/英国

63 韓国/インド/フィリピン

64 香港/イラン/エジプト

65 論壇・論調 北朝鮮「米国の援助、期待せず」狙いは中国、韓国との通商拡大か ■岩田 太郎

Viewpoint

3 講論席 ■片山 杜秀

17 グローバルマネー 景気後退に備え、日銀が金利高め誘導か

40 福島後の未来をつくる ⑫ 原子力産業再生の切り札 小型炉で技術の継承を ■塙田 秀雄

42 海外企業を買う ⑭ ジロー・グループ ■岩田 太郎

44 名門高校の校風と人脈 ㉔ 上野高校(東京都) ■猪熊 建夫

50 学者が斬る 視点争点 省エネの「リバウンド効果」考慮を ■溝潤 健一

52 言言語

66 東奔西走 「オール・フォー・オール」野党結集にらむ連合の再挑戦 ■人羅 格

68 本誌版「社会保障制度審」⑦ サービス人材確保へ効率化と養成見直し「住まい」の保障で不安払拭を ■山崎 史郎

70 出口の迷路 ㉚ 米国が招く新興国危機に備えよ ■渡辺 賢一郎

73 商社の深層 ㉚ 伊藤忠がファミマを子会社に ネット企業が興味を持つ理由 ■永野 雅幸

87 国會議員ランキング ㉕ 消費者関連委員会などの質問時間 ■磯山 友幸

96 独眼経眼 4大卒割合の増加と学力低下の宿命 ■平田 英明

100 アートな時間 映画「母という名の女」

101 舞台 「ザ・空気 ver.2 誰も書いてはならぬ」

102 ウォール・ストリート・ジャーナルのニュース英語 “Phone addiction” ■安井 明彦

[休載]キラリ!信金・信組

Market

88 向こう2週間の材料/今週のポイント

89 東京市場 ■藤戸 則弘/NY市場 ■三沢 順/週間マーケット

90 欧州株/為替/原油/長期金利

91 マーケット指標

92 経済データ

書評

54 「財政破綻後」

『欧洲ボピュリズム』

56 話題の本/週間ランキング

57 読書日記 ■荻上チキ

58 歴史書の棚/出版業界事情

53 次号予告/編集後記



携帯電話の普及率7割に 電子決済など成長企業続々

アフリカには、先進国では思いもつかないような発想のビジネスもある。

かのう つよし
狩野 剛

(国際協力機構主任調査役)

Aアフリカには、さまざまな課題がある一方で、その解決がビジネスにつながる。IT分野が特にそうだ。

世界銀行によると、サハラ砂漠以南のサブサハラ地域のインターネット普及率は依然低く、20%程度にすぎない。しかし、携帯電話の普及率は急激に伸びており、2016年には73%に達した。安全な水にアクセスできる人の割合の24%、電気の届く地域に住む人の割合の43%を大きく上回る。電気の届かない家庭をターゲットにした携帯電話の充電ビジネスも、アフリカの多くの地域で見つけることができる。

携帯電話の普及率が高いことから、アフリカではモバイルユーザーを対象としたビジネスが急成長を遂げている。中でも、目を引くのがフィンテック分野で、モバイル決済の口座数は17年初にサブサハラ地域で2億8000万件に達した。同地域の人口が約10億人であることを考えると、約28%が携帯電話を使った金融サービスを利用している計算だ。

「アフリカのアマゾン」

そのモバイル決済サービスの代表例が、ケニアの携帯電話会社サファリコムが展開する「Mペサ」だ。携帯電話番号さえ持っているれば、ショートメッセージサービス(SMS)を使って送金し、全国のキオスク(簡易な小売店)で支払いや現金の受け取りが可能だ。買い物や公共料金の支払い、ネットショッピングなどにも利用できる。ケニアの国民の4割にあたる2000万人が利用しており、16年の送金額はケニアの国内総生産(GDP)の5割近くに達した。展開地域は東アフリカ地域に広がっている。

ナイジェリアが拠点のジュミアは、創業後わずか5年ながら、アフリカ12カ国でオンラインショッピングをはじめとした電子商取引ビジネスを展開している。アフリカ

ケニア国民の4割が利用する「Mペサ」

の物流インフラは、郵便システムさえない国があるなど十分整備されていない。郵送物が紛失したり、盗難にあったりすることも多い。そこで、ジュミアは国内外で物流パートナー50社超と提携し、国境を越えて物流網を整備。広域展開を可能にした。今では同社の電子商取引プラットフォームを使って50万社超の地元企業がビジネスを行っている。家電からファッション、日用品まで品ぞろえも豊富で「アフリカのアマゾン」と言われるほどだ。

ブロックチェーンで登記

ブロックチェーンや小型無人飛行機ドローンなど先端技術を使った企業も存在感を示している。

ガーナのベンベンは、ブロックチェーン技術を活用した不動産登記ビジネスを展開する。ブロックチェーン技術を使って開発

した、不動産の所有者と取引履歴を改ざんできないように記録するシステムが強みだ。ガーナ政府や金融機関向けに不動産情報を提供するなど、ビジネスを拡大中だ。

米シリコンバレーのジップラインは、ルワンダやタンザニアでドローンを使って輸血用血液や薬剤などの医療品を医療機関に届ける事業に取り組んでいる。ルワンダは狭い国土のほとんどを丘陵地帯が占め、輸送環境が悪い。ジップラインは24時間対応で注文を受け付け、ドローンを使って重さ1.8kgまでなら80km先まで30分以内に届けることができるという。現在は1日当たり500便のドローンを飛ばし、多くの命を救っている。

アフリカの新ビジネスのほぼ全てが、創業10年に満たない企業が担う。日本をはじめ、先進国とは環境が異なるため、思いも寄らない発想が生まれる。先進国の企業にとって学ぶ面も多いのではないか。

多彩なビジネスが生まれている

サファリコム(ケニア)	少額から利用できるモバイル決済サービス「Mペサ」を展開
ジュミア(ナイジェリア)	国内外の物流企業と提携し、電子商取引サイトを運営。「アフリカのアマゾン」とも
エムコパ(ケニア)	家庭用太陽光発電システムをモバイル決済システムを使って割賦販売。三井物産も出資
ウシャヒディ(ケニア)	選挙時の暴動の広かりや地震被害など市民参加型の災害情報マッピングサービス
ベンベン(ガーナ)	不動産登記情報をブロックチェーン技術を使って管理するシステムを開発
ジップライン(ルワンダ)	米シリコンバレー発ベンチャー。ドローンを使って血液や医薬品を医療機関に届けるサービスを展開
ACグループ(ルワンダ)	電子マネーで公共バスの運賃支払いが可能なICカード「タップ&ゴー」を展開

(注)カッコ内は主な展開地域 (出所)筆者作成



Bloomberg